

○深谷秀峰議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

8番平山晶邦議員の発言を許します。平山晶邦議員。

[8番 平山晶邦議員 登壇]

○8番(平山晶邦議員) 平山晶邦です。議長のお許しをいただきましたので、一般質問を行います。

今、衆議院選挙の真っ最中です。アベノミクス解散とか、大義なき解散とか、さまざまなことが言われておりますが、結果は14日に outcomes。いずれにしても国会議員の皆様には、当選されたならば、私たち国民の生活・福祉・幸福の追求のために頑張ってくださいと思います。また、地方の疲弊をストップするような施策に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

今年の12月で常陸太田市は合併10年が過ぎました。この間に常陸太田市はどのようによよく変わったのでしょうか。私は10年前に作成したこの合併まちづくり計画、新市建設計画という冊子を読み直してみました。

財政規模は10年前に予想していたような状況になっています。25年度の歳入・歳出とも254億円をこの冊子では10年前に予想しておりましたが、実際の25年度決算では、歳入が263億円、歳出は253億円でありました。お金はぴったりと予想と合っていました。

人口ということで見ますと、この計画の中では、約6万1,000人の人口が10年後には6万8,000人になると予想しておりましたが、残念ながら現在は5万2,700人台に減少して、生産年齢人口も58.8%と予想しておりましたが、現在の本市では48%台を切っております。人口から見ると、少子・高齢化、過疎という問題を抱え、本市は大変厳しい状況が続いています。

10年を1つの節目として、私たち行政にかかわる者も反省すべきは反省して、これからの時代をつくっていかねばいけないと考えます。以上のことを前段で申し上げ、質問に入ります。

第1の質問は、今後の市立幼稚園・保育園のあり方についてお伺いをいたします。

急速な少子化の進行や家族の地域雇用形態などにより、子ども・子育てを取り巻く環境変化が進んでいます。それらの現状を踏まえ、政府も平成24年8月に「子ども・子育て3法」を整備いたしました。3法では、「子ども・子育て支援法」「認定こども園法」などにより、地域の実情に応じた支援のあり方を国も応援できる仕組みを作りました。その中で、新たな幼保連携型認定こども園の整備もできるようになっています。

幼保連携は、金砂郷町時代には特区制度の中で平成12年に当時国に先駆けて画期的な取り組みを「こどもセンターうぐいす」で行いました。10年前のまちづくり計画の中でも、少子化社会においては、地域社会全体で子育てを支援し、子育てに夢を持てる地域づくりが必要だと、子育てへの不安などの解消を図るため、保育所における多様な保育サービスの充実に努めるとともに、児童数が減少する地域においては、児童の社会性の涵養等の観点から、保育所、幼稚園の一元的な運営を試みたいと冊子の中でうたっております。

合併後10年が経過いたしました。それらの斬新的な取り組みがその後は行われておりません。現在の本市の少子化で推移している状況を考えると、「子ども・子育て3法」が整備された

ことをきっかけに、園ごとの園児数、今後の園児数の推移と地域の子育ての実情を分析して、本市における今後の幼稚園・保育園のあり方を市民に提示していく必要があると考えます。

10年以上前に本市で行われていた幼保連携の施設が、なぜその後進まなかったのかの現状分析も含め、幼稚園・保育園の今後のあり方についてご所見をお伺いいたします。

第2の質問は、市民の生活道路である市道の整備についてお伺いをいたします。

県内の自治体の中で市道の舗装整備率は、平成24年度ベースで見えますと、ワースト2にあります。地区によっては日常生活の利便性の問題だけでなく、災害時には火災延焼や人的救命のための緊急車両が入れない等の問題もあり、市民にとって身近な生活道路の整備は進めてほしいという市民の要望は大変強くあります。本市においては、まだまだ道路インフラの整備は必要であります。市長がおっしゃっている定住促進という観点から言えば、道路インフラ整備は高位に位置する課題だと考えます。県内ワースト2から脱出する市道整備の戦略の手だてはどのようにお考えになっているのかをお伺いいたします。

1つとして、各町内から上がってくる要望箇所数は、支所単位で地区別にどのようになっているのかを伺います。

2つとして、市道整備の戦略を実現するために予算の確保や要望箇所を整備する職員体制は十分なのかを伺います。あえて執行権に位置する職員体制ということをお伺いするのは、私は建設部の仕事は企画や総務と違って人と人との合意や現場確認などハード的な側面が多く、多くのマンパワーが必要な部署だと考えております。ですから、業務処理を行う職員体制についてもお伺いしたいわけでありまして。

以上、市道の整備についてお伺いをいたします。

第3の質問は、財政調整基金のありようについて伺います。

私は、今までにも本市の財政については大変厳しい見方をしています。議会においても財政問題について多くの質問を行ってまいりました。ご存じのとおり財政調整基金は、自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な継続性ある財政運営を行うための貯金であります。現在は25年度決算で見ますと、財政調整基金は47億円が積み立てられておりまして、これは予算に占める財政調整基金の割合で見ますと県内自治体の中でもトップクラスに位置しております。財政的には大変すばらしいことです。

しかし市民から見ますと、また別の見方があります。ある市民から、常陸太田市は自主財源が乏しく、国からの交付税や交付金で予算を組む三割自治体なのに、なぜそんなに財政調整基金を積み立てることができるのか。本来であるならば、もっと市民のために予算を、事業を行わなければいけないのではないか、市民に対する投資が少ないのではないかという質問を受けました。

私は今までの議会の質問でも申し上げてきたように、27年度から合併算定がえによって5年間にわたり20億円近い交付税が減額になることを見越して、財政調整基金や減債基金を積み増すことは財政上大切なことであると理解はしております。しかし2問目で質問した市道の整備などが遅れている現状では、市民の理解が得られていないのではないのでしょうか。

ちなみに、隣の那珂市の財政調整基金は18億円。驚いたことに、本市の予算の倍近く使って

いるつくば市の財政調整基金は37億円、ひたちなか市は46億円でありました。ここから見えてくるのは、勢いがある市は事業を多く行っているという状況なのかなと思いました。

財政調整基金を積むことが目的ではないはずです。あくまでも市民生活が豊かになることのために予算を使うことが必要です。質問として、自主財源が乏しい本市がなぜ多くの財政調整基金を積むことができているのかについて伺いをいたします。

1つとして、三割自治体の典型の本市が、県内でもトップクラスの財政調整基金を積むことができている現状について伺います。

2つとして、今まで市民が必要としてきた投資的経費に回さなければいけない事業を行ってこなかったのではないかという市民の疑問についてご説明をお願いします。

3つとして、市民が望む市道整備など、優先して進めたい事業に財政調整基金を取り崩してでも予算化することも必要だと考えますが、ご所見をお伺いいたします。

以上、財政調整基金についての質問について伺いをいたします。

以上の3項目についての1回目の質問といたします。

○深谷秀峰議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

〔西野千里保健福祉部長 登壇〕

○西野千里保健福祉部長 今後の市立幼稚園・保育園のあり方についてのご質問にお答えをいたします。

来年度からスタートする子ども・子育て関連3法による子ども・子育て支援新制度につきましては、急速な少子・高齢化の進行や結婚、出産、子育ての希望がかなわない現状、子育ての孤立感や負担感の増加、さらに子ども・子育て支援が質、量ともに不足していることによる待機児童問題などの子育てをめぐる現状と課題に対しまして、社会全体で負担しながら質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供や保育の量的拡大、確保、質的改善、さらには地域の子ども・子育て支援の充実を目指した取り組みを進めるものでございます。その中で市町村は、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現するために、子ども・子育て支援事業計画の策定が義務づけられておりまして、当市におきましても現在年度末までを目途に策定作業を進めているところでございます。

まず、現在の本市の園児の状況を申し上げますと、平成26年11月末現在、幼稚園は公立8園で園児数が419人ですが、年々減少傾向にあります。特に里美幼稚園におきましては、3歳児から5歳児まで合わせて11人、同じく水府幼稚園では17人という状況になってございます。保育園につきましては、公立6園、市立2園において園児数が合計677人、こちらは年々増加傾向にございます。

子ども・子育て支援事業計画策定に際しましては、子育て世代の方々を対象にニーズ調査を実施いたしておりまして、その中で母親の就労を希望する意向が高い数値を示しておりますので、今後も保育園を利用する方の割合が高くなっていくものと考えております。

こうした状況を想定いたしまして、金砂郷地区では「こどもセンターうぐいす」におきまして、議員のご発言にもございましたように、金郷幼稚園と金砂郷保育園が特区制度を活用して施設を

共用し、これまで10年にわたり幼保が一体となって幼児教育、幼児保育を行ってきてございます。

しかしながら、これまでの特区制度、あるいは認定こども園制度では、文部科学省と厚生労働省による二元行政を改め一本化するまでのものではなく、むしろ認定こども園制度を含めると三元行政になると捉えられる部分もございまして、制度のメリット感よりデメリット感のほうが多く見られるというような状況でございまして、本市はもとより全国的にも余り大きな進展は見られませんでした。しかし今回の「子ども・子育て3法」により認定こども園の認可許可、あるいは財源が内閣府に一元化されましたので、本市におきましても積極的に推進する状況が整ったものと考えており、前段でお答えいたしました園児数の状況等を踏まえまして、現在新制度において国が推進しております認定こども園の開設に向けた検討協議を進めているところでございます。

認定こども園は保育の就労状況によらずに利用できるもので、幼稚園と保育園のそれぞれのよいところを生かして質の高い幼児期の学校教育と保育の総合的な提供を行う施設でございまして、現在子ども福祉課と教育委員会との間でさとみ保育園と里美幼稚園の幼保連携型認定こども園化に向けた協議を進めており、幼保連携型認定こども園へ移行することで幼児教育と保育の総合的かつ効果的なサービスの提供が可能になるものと考えております。

里美幼稚園とさとみ保育園では、既に協調性や社会性を養うことができるようにということで、定期的に合同保育、合同活動を行ってきておりまして、また、保育参観の行事も合同で行い、保護者同士の交流も行っております。今後は保護者との協議を進めながら、平成28年度からさとみ保育園を認定こども園に移行できるよう引き続き教育委員会との協議を進めてまいります。また、他の地域におきましても園児数の状況や保護者の皆様のご意向などを踏まえながら、適正な幼児教育、あるいは保育が確保できるよう検討を進めてまいります。

なお、来年2月に開園を予定されております太田さくら保育園におきましても、平成28年度から認定こども園への移行を希望しておりますので、こちらにつきましても認可に向けた支援を進めてまいります。

○深谷秀峰議長 建設部長。

〔生田目好美建設部長 登壇〕

○生田目好美建設部長 市民の生活道路である市道整備について、1つ目の県内で市道舗装整備率がワースト2である市道整備について、1点目の各町会からの要望箇所は地区別にどのようなになっているかについてお答えをいたします。

まず、本市の市道舗装整備率につきましては、平成26年6月に茨城県が発行した最新の総合統計書「市町村早わかり」によりますと、平成24年4月1日時点のデータとしまして、42.59%となっており、議員ご指摘のとおり、県内ワースト2位となっております。これは道路実延長が県内第3位と長く、その中には山間部の狭隘な未舗装道路等が市道として認定されていることからこのような数字となっております。平成22年度から本年度まで、市道認定基準に満たない山間部の狭隘道路等を廃止するなど市道の再編を行ってまいりました。これによりまして、今

後市道再編の結果が反映され舗装率の数値も改善されてまいります。

ご質問の各町会からの要望箇所数の地区別の状況でございますが、平成24年度からの要望件数をまとめますと、平成24年度は、太田地区422件、金砂郷地区72件、水府地区41件、里美地区31件で、合計566件。平成25年度は、太田地区406件、金砂郷地区61件、水府地区34件、里美地区23件で、合計524件でございます。平成26年度は11月末時点で、太田地区292件、金砂郷地区64件、水府地区25件、里美地区36件で、合計417件となっております。これらの各町会からの要望箇所につきましては、市としまでも担当職員が現地確認等要望内容を整理し、地域性、緊急性や経済性などの効果を考慮しながら速やかに対応してまいります。

次に、2番目の市道を整備する予算や要望箇所を整理する職員体制は十分なのかについてお答えをいたします。

市道整備についての基本的な考えでございますが、幹線道路につきましては、国道、県道を補完して、市内の道路ネットワークを形成し、地域の活性化や交通渋滞を解消するなど、広域的な幹線として整備が必要な路線の年次計画を定め、計画的に整備を進めることとしております。また、市民生活に密着し、安全性、利便性を向上させ、使い勝手のよい道路として整備する生活道路につきましては、主に地元町会からの要望等を踏まえまして現地を十分に調査し、地域性、緊急性や経済性などの効果を考慮して優先順位を整理し、整備を進めていくこととしております。

これらの市道整備を進めていくために必要な予算と要望箇所を整理する職員体制につきましては、平成24年度からの状況をまとめますと、道路橋りょう費は、当初予算で平成24年度が15億円、平成25年度が11億5,000万円、平成26年度が11億7,000万円となっております。職員体制といたしましては、平成24年度24名、平成25年度21名、平成26年度23名となっており、事業の完了と工事の進捗状況や、また職員の退職や人事異動などにより、年度ごとの数には変動が生じている状況でございます。

このような予算と職員体制により市道整備を計画的に進めておまして、毎年度の予算要求時にはコスト縮減に努め、効果的・効率的な予算執行をしていくこととして、整備に必要な当初予算を確保するとともに、必要に応じ補正予算を計上するなど計画的な事業推進ができるように努めております。

今後も必要な予算と職員体制を確保しながら、市民の安全と利便性の向上を図るため、効果的・効率的な市道整備を計画的に推進してまいります。

○深谷秀峰議長 総務部長。

〔植木宏総務部長 登壇〕

○植木宏総務部長 財政調整基金のありようについてのご質問にお答えをいたします。

初めに、三割自治体の典型の本市が、県内でも有数の財政調整基金を積むことができている現状についてでございますが、歳入におきましては、市税等の収納体制の強化、さらに未利用資産などの売り払い、広報紙やホームページへの広告掲載、ふるさと納税、これらによる自主財源の確保に努めてまいりましたこと、また、歳出におきましては、定員適正化計画に基づく職員数の

削減、市債の借り入れ抑制による公債費の削減、さらに指定管理制度の導入や民間委託などの事務事業の見直しによる経費削減、これらにより行財政改革による財源を捻出することで、地方交付税の合併算定がえの終了による将来の財源不足や市債の返済など将来負担に備えるため、できる限り財政調整基金を積み立ててまいったところでございます。この結果といたしまして財政調整基金の残高は、平成25年度末には47億4,700万円となり、市町村合併直後の平成17年度末の24億3,300万円と比較いたしますと、23億1,400万円増加いたしているところでございます。

また、健全化判断比率の将来負担比率も、平成25年度決算におきましてようやく該当なしとすることができ、財政の健全化にも一定の効果を上げることができたところでございます。

続きまして、今までにも市民に対する投資的経費である事業を行ってこなかったのではないかとということについてでございますが、必要な事業を削減して基金積み立てをしてきたわけではなく、先ほど申し上げましたとおり、自主財源の確保や行財政改革の推進により、結果といたしまして基金の積み立てができてきたところでございます。

市民1人当たりの決算額を見ても、市町村合併直後の平成17年度におきましては38万3,000円であったものが、平成25年度には47万2,000円と8万9,000円ほど増加いたしております。この間、乳幼児、小中学生医療費助成事業、新婚家庭家賃助成事業、保育園・市立幼稚園の保育料軽減、これらの事業の拡充にも努めてきたところでございます。

必要な事業に投資をしていくことは大切なことでありますし、それをしないで基金積み立てをしようとしているわけではないことをご理解いただきたいと存じます。

続きまして、優先して進めたい事業に財政調整基金を使う考え方についてでございますが、本市はまだまだ自主財源が乏しく、地方交付税などに依存しておりますことから、今後におきましても合併算定がえの終了や有利な地方債である合併特例事業債、過疎対策事業債の借り入れ期間終了による将来の財源不足、施設の老朽化による更新費用など、将来必要となる事業に備えるとともに、財政の健全化に努めてまいりたいと考えているところでございます。

一方、必要な事業には投資をしていくことも大切なことでございますので、積み立てをしてまいりました財政調整基金につきましても必要に応じて活用しながら、引き続き第5次総合計画における後期基本計画に掲げる6つの重点戦略に係る主要施策について重点的に推進するとともに、市民の皆さまからの要望にも配慮いたしまして不便なく住みやすいまちづくりを目指し、常陸太田市に住んでよかったと思っただけのよう努めてまいりたいと考えているところでございます。

○深谷秀峰議長 平山議員。

〔8番 平山晶邦議員 質問者席へ〕

○8番（平山晶邦議員） 2回目の質問をいたします。

第1の質問の今後の市立幼稚園・保育園のあり方についてであります。私はご答弁いただいたことに対しまして理解をいたしました。地域の実情とかさまざまなことは今後考えていくということでございますので、さとみ保育園と里美幼稚園の問題、そしてその他の地域にも多くの課

題、問題があると思いますので、ぜひともそれに関しては積極的に取り組んでいただきたいと思います。

私はこの質問を調べる過程で、「こどもセンターうぐいす」に行ってみりました。先生方にも意見を頂戴いたしました。幼保連携の施設は、子どもにとって大変よい施設だと感心いたしました。それはどうしてかと申しますと、同じクラスの中に幼稚園児と保育園児がいるんです。統合しているわけです。保護者の方の何らかの事情で幼稚園から保育園に移動しなくてはならないときもスムーズに、担任もかわりませんしクラスメートもかわりませんから子どもにストレスがないという話をお聞きしました。だから金砂郷地区の高柿町にあっても、久米とか大里、葉谷、大平町などからも「うぐいす」に入園したいという希望は多いと。これは執行部の皆さんもご存じだと思っております。ですから、場所よりも保護者が望む運営内容が大切なんだなということをお自身痛感いたしました。保護者の皆さんは、保育内容や幼児教育内容が充実していれば、遠距離でも大丈夫だそうです。うぐいすに入園したいという要望はほんとうに多くあるそうです。

今後、地域に合った子育て支援を行い、その中で幼保連携の認定こども園などへの取り組みを行うということですから、その辺も十分に考慮していただいてご検討いただきたいと思います、改めてお願いをいたします。これはお願いでございますから結構でございます。

第2の質問の市道の整備については、建設部長の答弁を全体的には理解をいたしました。この問題は、私は今回が初めてではなくて、以前にも舗装の整備率を上げなければならぬだろうということをこの議会で質問を行ったと思います。

それから、建設部も市道の廃止等を相当数行いました。私は市道の廃止を積極的に行う、分母を変えることによって数値を上げるということ、それは山間地域の狭隘な道路、人が使わないという市道であれば廃止することも結構だと思うんですが、それを廃止するときは、案外町内の皆さんに相談しないで一方的に、狭いからという形で廃止しているのが現状だと思います。それよりも、やはり市民からの要望箇所を積極的に整備するという姿勢が私は大切だと考えています。

建設部がワースト脱却作戦を計画して、財政部門も検討して、やはり集中的に整備することが必要だと考えます。そうしませんとまた2年後、3年後、同じような質問をしなければなりません。そういうことを積極的にやっていただきたいと思いますということから、その意気込みをお聞かせいただきたいと思います。その中で、常陸太田市道路整備審査会会長である副市長のご所見をお伺いいたします。

○深谷秀峰議長 答弁を求めます。副市長。

○宮田達夫副市長 ご質問の道路整備に関しまして、道路舗装改善率の所見でございますけれども、常陸太田市の行政に携わる者として、当然のことながら改良舗装率を引き上げていかなければならないと思っております。

先ほどの部長答弁にもございましたが、平成22年から進めております市道の再編に伴いまして、舗装率は大きく改善するものと思っております。しかしながら議員ご指摘のように、率は改善されましても市民生活で利用される生活道路の実際の舗装が進むことは、また、救急や消防など安全確保のための局部改良を進めることが、さらにはコンパクトシティのための幹線道路の整

備を進めることがこれからの常陸太田市には重要であることは自明のことでございます。

このため、私が会長を務めております道路整備審議会において、各地区からの要望に対し、改良舗装につきましては、その必要性について十分な審議を行い、積極的に進めてまいり所存でございます。

ただ、合併により本市は県下最大の面積となっております。引き継がれた多くの橋、トンネルなどの公共インフラについては、今後長寿命化対策を行っていかねばなりませんので、これらの対策も含め、道路整備は計画的に行わなければならないこともご理解をいただきたいと思っております。

○深谷秀峰議長 平山議員。

○8番（平山晶邦議員） 理解をしております。しかし10年間、舗装整備率の問題を前にも申し上げてなかなか改善されなかったという現実があるわけでございますから、やはり改めて積極的な執行をお願いしたいと。

財政調整基金だけどんどん積み重なっても、それは市民生活のためにあるわけですから、ぜひともそういう必要な道路整備に関しては、財政調整基金を取り崩してもやっていただきたいと思っております。ぜひその辺はよろしく願いいたします。

次に、第3の質問の財政調整基金の問題については、要望を申し上げます。

先ほど市民1人当たりの決算額のご説明がございましたが、私が前段で申し上げたことがございますけれども、合併計画で記されている以上の決算の金額になっているんです。例えば23年度は、歳入が293億円ありました。そのときの歳出が277億円でありました。24年度は、歳入が261億円ありました。歳出が251億円、歳入よりも10億円少なく使っている。23年度も293億円で277億円、20億円近く少なく使っているんです。歳入よりも使っているのが少ないんです。先ほど申し上げましたように、25年度の昨年も263億円の歳入があったけれども使ったのは253億円だったと。それにはさまざまな問題、課題があったんでしょうけれども、合併した当初よりも多くの歳入……、3・11の東日本大震災があつて災害復旧のあれがありましたから、23年度は300億円近いお金が使えたんだと思っておりますが、それにしても常陸太田市の財政は、結構交付税とか特別交付金とかを含めまして全体的にはきっちり確保できていると。

10年前計画したときに、人口が増えるという想定をした。しかし現実には1万人近くも人口が減った。そうすると1人当たりの歳出を人口で割ったら単価は上がってくるじゃないですか。そんなことは当然であります。問題は人口が減っていく、常陸太田市に家をつくっていただけないということが私は問題だと。だから市長は少子化対策、定住促進対策を今多くのところで訴えているんじゃないですか。ですから私は執行部の皆さんに、人口が増えないことが問題なのだという認識を持っていただきたいんです。だからあえて私は、県内で今一番勢いがあるという3市のつくば市や那珂市やひたちなか市を例に出しました。

改めて申し上げますが、財政調整基金を積むことが目的になっているようでは困ります。行政の目的というのは市民の福祉の向上ですから、ぜひとも来年度の予算編成作業の中で、これは今

現在進行中であると思いますので，私が今ご指摘申し上げましたことを踏まえて反映していただきたいということの要望を申し上げます。よろしく願いいたします。これは要望にとどめさせていただきます，以上で私の一般質問を終わります。